

平成 2 9 年度事業報告

I 評議員会・理事会等の開催状況

会 議 名	開催日・開催場所	議 題 等
監事による監査	平成 29 年 6 月 6 日 アイーナ 816 会議室	平成 28 年度財務及び会計並びに業務執行の監査 (一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第 197 条において準用する同法第 99 条第 1 項の規定に基づく)
第 1 回理事会	平成 29 年 6 月 13 日 アイーナ 802 会議室	<報告事項> (1)平成 29 年度理事・監事の報酬総額(案)について <説明事項> (1)第 2 次中長期経営計画の策定について <議題> (1)平成 28 年度事業報告の承認について (2)平成 28 年度損益計算書及び貸借対照表の承認について (3)平成 28 年度公益目的支出計画実施報告書の承認について(監査報告)
第 1 回評議員会	平成 29 年 6 月 29 日 ホテルメトロポリタン盛岡 ニューイング 3 階「桐の間」	<報告事項> (1)平成 28 年度事業報告について (2)平成 28 年度公益目的支出計画実施報告書について <説明事項> (1)第 2 次中長期経営計画の策定について <議題> (1)平成 28 年度損益計算書及び貸借対照表の承認について(監査報告) (2)平成 29 年度理事・監事の報酬総額(案)の承認について
第 2 回理事会	平成 29 年 9 月 28 日 アイーナ 811 会議室	<報告事項> (1)第 2 次中長期経営計画ー組織リノベーションを 指してー(案)について (2)平成 29 年度(4 月～8 月)収支状況について <説明事項> (1)住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給促進に 関する法律(住宅セーフティネット法)の一部改正 に基づく指定登録機関の指定について <議題> (1)業務規程の一部改正(案)について

第3回理事会	平成29年12月12日 アイーナ810会議室	<報告事項> (1) 釜石市財政援助団体等（指定管理者）の監査結果について（平成28年度釜石市営住宅等指定管理業務及び会計について） (2) 釜石市営住宅等指定管理者への応募結果について (3) 住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給促進に関する法律（住宅セーフティネット法）の一部改正に基づく指定登録機関の指定について（岩手県、盛岡市） (4) 平成29年度職員満足度調査の結果について <説明事項> (1) 確認評価シェア拡大の取組状況について (2) 平成29年度上半期の収支状況と決算見通しについて
第4回理事会	平成30年2月26日 書面表決	<議題> (1) 構造計算適合性判定業務監視委員会委員の選任について
第5回理事会	平成30年3月27日 アイーナ810会議室	<報告事項> (1) 平成30年度構造計算適合性判定業務監視委員会の開催結果について (2) 平成30年度経営基本方針について (3) 嘱託職員取扱規程の一部改正について <議題> (1) 平成30年度事業計画（案）の承認について (2) 平成30年度収支予算（案）の承認について (3) 常勤理事の報酬額（案）について (4) 業務規程の一部改正（案）について

Ⅱ 各種監査・検査及び職員等研修結果報告

1. 外部立入検査

監査・検査者	根 拠	実 施 日	指摘等
住宅保証機構（株）	業務委託基本契約書第9条に基づく委託業務監査	平成29年9月29日	なし
岩手県・盛岡市	建築基準法第77条の31第1項及び2項に基づく立入検査（確認・検査業務）	平成30年1月30日	なし
岩手県	建築基準法第77条の35の12に基づく立入検査（構造計算適合性判定業務）	平成30年1月30日	なし

2. 内部監査

監査・検査者	根 拠	実 施 日	指摘等
すまいあんしん室長 古館 理	住宅保証機構（株）現場検査員監査要領第3条に基づく現場検査員監査	平成30年1月30日	なし
監視人 茅森吉則	（独）住宅金融支援機構との協定書第12条第1項に基づく確認	平成30年3月22日	なし
常務理事兼事務局長 穂高 宏	構造計算適合性判定業務規定第31条に基づく内部監査	平成30年3月29日	なし

3. 職員研修・委託検査員研修

研修者	研 修 名	実 施 日	摘要
登録検査員	住宅あんしん保証検査員更新研修	平成29年5月12日 ～6月2日	オンラインにて実施
担当者	検査員研修（フラット35適合証明）	平成29年9月28日	なし
総括保険募集人	まもりすまい保険募集人研修	平成29年10月20日	盛岡
すまいあんしん室長	まもりすまい保険現場検査員研修	平成30年2月5日	なし

4. その他職員研修

研修対象者	研 修 課 題	講 師	開催日／会場
全役職員	「平成29年度第1回職員全体会議」 (1) 第2次中長期経営計画の策定に向けた取組について（現計画の検証と将来展望） (2) 平成29年4月の収支実績について	副理事長 常務理事兼事務局長	<第一回・第二回> 平成29年5月30日 アイーナ団体活動室 <第三回> 平成29年5月31日 復興住宅集会所

全役職員	「平成 29 年度第 2 回職員全体会議」 (1) 第 2 次中長期経営計画（最終案）について (2) 長時間労働の 3 つの欠如について (3) 会計管理について (4) 平成 29 年度第 1 四半期収支状況等について	副理事長 常務理事兼確認 評価局長 常務理事兼事務 局長	<第一回> 平成 29 年 7 月 26 日 アイーナ 802 会議室 <第二回・第三回> 平成 29 年 7 月 27 日 復興住宅集会所 <第四回> 平成 29 年 8 月 2 日 アイーナ団体活動室 <第五回> 平成 29 年 8 月 17 日 アイーナ ミーティングルーム
全役職員	「平成 29 年度第 3 回職員全体会議」 (1) 職員満足度調査の結果と組織リノベーションについて (2) 確認評価シェア拡大の取組について (3) 平成 29 年度上半期の収支状況等について (4) コンプライアンスと個人情報保護について	副理事長 常務理事兼確認 評価局長 常務理事兼事務 局長	<第一回・第二回> 平成 29 年 12 月 7 日 復興住宅集会所 <第三回> 平成 29 年 12 月 15 日 アイーナ 3 階会議室 <第四回> 平成 29 年 12 月 19 日 アイーナ団体活動室 <第五回> 平成 29 年 12 月 20 日 アイーナ団体活動室
全役職員	「平成 29 年度第 4 回職員全体会議」 (1) 平成 30 年度経営基本方針について (2) 業務規程、職員給与取扱要領等の改正について (3) 平成 30 年度予算（案）等について	副理事長 常務理事兼確認 評価局長 常務理事兼事務 局長	<第一回> 平成 30 年 3 月 19 日 復興住宅集会所 <第二回> 平成 30 年 3 月 20 日 復興住宅集会所 <第三回> 平成 30 年 3 月 23 日 アイーナ 802 会議室 <第四回> 平成 30 年 3 月 28 日 アイーナ団体活動室

Ⅲ 事業報告

1 自主事業の部

(1) 建築物耐震診断・耐震改修判定委員会運營業務（3月、6月、9月、12月）

建築物の耐震改修の促進に関する法律に基づき、建築物の耐震診断及び耐震改修計画の妥当性を評価する第三者機関として、年4回の判定業務を実施した。

	実 績								
	平成 27 年度			平成 28 年度			平成 29 年度		
	RC	S	計	RC	S	計	RC	S	計
判定件数	37	15	52	22	13	35	20	11	31
開催回数	5 回			5 回			4 回		

(単位：件)

※判定委員会：委員長 田中礼治東北工業大学名誉教授 他 計 13 名

(2) 建築確認検査業務

知事指定のもとに指定確認検査機関として、住宅等を主体とする建築物、工作物について、建築基準法に基づく建築確認及び検査業務を実施した。

また、公益目的支出計画に係る東日本大震災復興支援として、確認申請料等の減免措置を講じ、住宅再建の支援を継続して実施した。

(単位：件)

	実 績		
	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
建築確認	2,037	2,151	2,644
完了検査	2,029	1,971	2,262

(3) 住宅性能評価業務

住宅の品質確保の促進等に関する法律に基づき、国土交通大臣登録住宅性能評価機関として、住宅の耐震性、省エネ性等の住宅性能の等級を審査、評価し、評価書の交付を実施した。

		実 績		
		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
設計評価	戸建	39 戸	53 戸	35 戸
	共同住宅	13 棟 114 戸	7 棟 70 戸	22 棟 161 戸
建設評価	戸建	7 戸	20 戸	25 戸
	共同住宅	0 戸	0 戸	0 戸

(4) 住宅金融支援機構の適合証明工事検査業務（委託先：独立行政法人住宅金融支援機構）

住宅金融支援機構の証券化支援（フラット 35）を活用した住宅の建設に関し、支援機構との協定のもとに、設計審査や中間・竣工現場検査に基づく適合証明を実施した。また、住宅再建のための災害復興融資の委託業務を実施した。

【協定業務】

（単位：件）

		実 績		
		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
設計審査	新築住宅	259	206	204
	賃貸住宅	7	3	0
現場審査	新築住宅	402	296	300
	賃貸住宅	9	4	2
	中古住宅	3	3	9
	リフォーム	0	0	0

【委託業務】

		実 績		
		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
災害復興住宅融資工事審査		88	54	56

(5) 建築物構造計算適合性判定業務

知事指定構造計算適合性判定機関として、高度な構造計算を要する鉄筋コンクリート造等の建築物について、一定規模の建築物（当法人の扱う範囲は 10,000m²以内）の構造計算適合性判定を実施した。

（単位：件）

		実 績		
		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
申請受理		57	47	43
判定通知		54	45	43

(6) - 1 長期優良住宅及びバリアフリー等技術的審査業務

行政庁の長期優良住宅の認定に先立ち、登録性能評価機関として、劣化対策、耐震性、可変性、省エネルギー性の性能と住宅規模維持保全計画が、行政庁の定める区分に基づいているか、さらにバリアフリー等に対する技術的審査を実施した。

（単位：件）

		実 績		
		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
長期優良審査	戸建	19	20	15
	共同住宅	0	0	0
バリアフリー		822	811	589
現金取得者向け 新築住宅対象証明		28	36	35

(6) - 2 低炭素建築物技術的審査業務

行政庁の低炭素建築物の認定に先立ち、登録性能評価機関として、低炭素化に資する建築物であるかを、行政庁の定める区分に基づき技術審査を実施した。

(単位：件)

		実 績		
		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
低炭素	戸建	2	2	1
建築物審査	共同住宅	0	0	0

(7) 住情報等まちづくり支援業務（公益目的支出事業）

東日本大震災で被災したまちや被災住宅の復興を願い、被災地の住民支援事業として、建築確認検査申請手数料、完了検査申請手数料を免除し、住宅再建の支援を実施した。

また、県民が安全で安心して暮らせる生活環境の向上への取り組みとして、住宅に関する情報を住宅祭、ホームページ、メディア等で周知、広報を図ると共に、沿岸被災地等での住宅再建相談会の開催を計画的に実施し、種々の相談に応じた。

(単位：件)

	実 績		
	平成 27 年度 減免件数	平成 28 年度 減免件数	平成 29 年度 減免件数
建築確認	253	243	277
完了検査	240	214	241

(8) 特殊建築物定期調査制度の周知、啓発（建築基準法第 12 条）

公共性の高い建築物や不特定多数の人が利用する建築物の所有者は、常時良好な維持保全を進め、事故等の発生防止に努めることが求められ、建築基準法第 12 条の規定において建築物と建築設備の定期的な調査を実施して、結果を行政庁に報告することが義務付けられており（特殊建築物定期報告制度）、この制度の調査者講習会の案内書配布、ポスターの掲示等により啓発を図った。

(9) 大槌町定住促進住宅駐車場管理業務

大槌町定住促進住宅（RC 5 階建・2 棟 79 戸）の入居者の利便性確保のため、入居者専用駐車場（40 区画）の貸出等管理業務を行った。

(開始日 平成 29 年 7 月 1 日)

(10) 住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給促進に関する法律（住宅セーフティネット法）に基づく住宅登録・閲覧業務

同法の県、盛岡市の指定登録機関として、住宅確保要配慮者（高齢者世帯、障害者世帯、子育て世帯、被災者世帯、低所得世帯、その他外国人世帯等）の住生活の安定の確保と向上を図るため、入居を拒まない住宅の登録、閲覧による情報提供業務を実施した。(指定日 平成 29 年 10 月 25 日)

2 受託事業の部

(1) -1 応急仮設住宅維持修繕業務（受託先：岩手県）

東日本大震災大津波により被災した沿岸地域の方々への住居確保のため、県が建設した仮設住宅は約 14,000 戸であり、建築後の住宅の良好な保全を行うことにより、入居者の方が安心して生活が営めるよう応急仮設住宅保守管理センターとして、岩手県より県内仮設住宅の維持修繕業務を受託し実施した。

	実 績		
	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
管理戸数	13,093 戸	12,025 戸	8,152 戸
修繕受付	5,183 件	4,371 件	3,142 件
保守点検	受水槽、浄化槽、消防設備、除菌	受水槽、浄化槽、消防設備、除菌	受水槽、浄化槽、消防設備、除菌

(1) -2 平成 28 年度台風 10 号応急仮設住宅維持修繕業務（受託先：岩手県）

平成 28 年 8 月に発生した台風 10 号により被災した方々の入居する仮設住宅の維持修繕業務を受託し実施した。

	実 績	
	平成 28 年度	平成 29 年度
管理戸数	201 戸	201 戸
修繕受付	45 件	125 件
保守点検	受水槽、浄化槽、消防設備、除菌	受水槽、浄化槽、消防設備、除菌

(2) 県営住宅等指定管理業務（指定先：岩手県）

県知事の指定を受け第 3 期（平成 26 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日）の指定管理者として、県内県営住宅合計 52 団地 5,146 戸の修繕や建物の保守管理、入退去事務の実施及び入居者とのコミュニティ形成を図った。また、県が建設する災害復興公営住宅 1,443 戸の管理業務を受託し実施した。

①（県営住宅指定管理部門）

（単位：件）

	実 績		
	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
管理戸数	52 団地 5,146 戸	52 団地 5,146 戸	52 団地 5,146 戸
管理範囲	県内全域	同左	同左
入居申込	761	684	704
退 居	258	295	313
苦 情	289	235	273
緊急修繕	4,093	4,208	4,219
計画修繕	18	14	14
保守点検	給排水、昇降機設備、消防設備、貯水槽清掃	同左	同左

②（災害復興公営住宅管理部門）

	実 績		
	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
業務名称 管理戸数	災害公営住宅管理 1,202 戸	同左 1,291 戸	同左 1,443 戸
管理範囲 (入居事務含む)	釜石市 126 戸	釜石市 126 戸	釜石市 126 戸
	山田町 159 戸	山田町(豊間根) 72 戸	山田町(豊間根) 72 戸
	宮古市 203 戸	宮古市 203 戸	宮古市 185 戸
	大船渡市 262 戸	大船渡市 262 戸	大船渡市 262 戸
	大槌町 151 戸	大槌町 151 戸	大槌町 135 戸
	陸前高田市 301 戸	山田町 3 団地 159 戸 陸前高田市 301 戸 釜石 1 団地 17 戸	山田町 3 団地 159 戸 陸前高田市 301 戸 釜石 3 団地 203 戸
	募集案内、受付、 抽選、入居許可、 鍵渡しその他、修繕、 緊急時の対応等	同左	同左
入居申込数	353 件	160 件(随時募集)	126 件
	山田町 3 団地 135 件	宮古市 17 件	宮古市 18 件
	大槌町 3 団地 76 件	山田町 30 件	山田町 15 件
	宮古市 30 件	大槌町 41 件	大槌町 7 件
	大船渡市 29 件	大船渡市 23 件	大船渡市 2 件
	陸前高田市 20 件	陸前高田市 35 件	陸前高田市 25 件
	大槌(屋敷前) 63 件	釜石市 14 件	釜石市 35 件 盛岡市 24 件

(3) 県立大学盛岡地区職員宿舎等管理業務（受託先：岩手県立大学）

盛岡市駅西通及び北松園地内に所在する大学職員宿舎計 144 戸の維持管理を、公立大学法人岩手県立大学より受託のうえ、緊急修繕、保守点検を実施した。

	実 績		
	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
管理戸数	144 戸	144 戸	144 戸
緊急修繕	68 件	186 件	158 件
保守点検	昇降機設備、消防設備、 貯水槽清掃	昇降機設備、消防設備、 貯水槽清掃	昇降機設備、消防設備、 貯水槽清掃

(4) 釜石市営住宅等指定管理業務（指定先：釜石市）

釜石市長の指定を受け第1期（平成26年10月1日～平成30年3月31日）の指定管理者として、釜石市営住宅等1,371戸の修繕や保守管理、入退去事務の実施及びコミュニケーション形成の推進を図った。

	実 績				
	平成27年度	平成28年度		平成29年度	
		市営	災害公営	市営	災害公営
管理戸数	780戸	444戸	747戸	444戸	927戸
募集戸数	69戸	8戸	96戸	14戸	111戸
入居件数 ※	84件	8件	85件	9件	35件
緊急修繕					444件
空き室修繕	533件		531件		110件

※募集戸数に対し入居件数が多いのは、募集は市が行い入居事務を支所が行っている住宅があるため。

(5) 大槌町営住宅等指定管理業務（指定先：大槌町）

大槌町長の指定を受け、第1期（平成28年4月1日～平成33年3月31日）の指定管理者として、町営住宅及び災害公営住宅の入退去事務、修繕、保守管理の業務を実施した。

	実 績			
	平成28年度		平成29年度	
	町営等※	災害公営	町営等※	災害公営
管理戸数	128戸	268戸	128戸	408戸
入居戸数	8戸	128戸	6戸	140戸
退去戸数	17戸	8戸	8戸	17戸
緊急修繕		107件		129件

※町営等には、定住促進住宅・特定公共賃貸住宅・町民住宅を含む

(6) 災害公営住宅コミュニティ形成支援業務（受託先：岩手県）

県の災害公営住宅の入居者が円滑なコミュニティを形成することにより、引きこもりや孤独などを解消するとともに、様々な問題を入居者間で解決していけるよう支援を行う事業について、岩手県より受託し実施した。

	実 績	
	平成 28 年度	平成 29 年度
○交流会・相談会 開催団地 ／回数	大沢 1 回 北浜 2 回 栃ヶ沢 6 回 八木沢第 2 2 回 上鼻 2 回 佐原第 2 2 回 磯鶏 2 回 宮町 2 回 鴨崎 2 回 実田 2 回 織笠各 2 回 合計 25 回 328 名	大沢 2 回 北浜 2 回 栃ヶ沢 2 回 合計 6 回 106 名
○形成支援	16 団地 1,274 戸	25 団地 1,329 戸

(7) 災害公営住宅入居者支援業務（受託先：岩手県沿岸広域振興局）

釜石地区の県営災害公営住宅の入居者が、円滑なコミュニティを形成することにより、引きこもりや孤独などを解消するとともに、様々な課題を入所者間で解決していけるよう支援を行う事業について、岩手県沿岸振興局より受託し実施した。

	実 績
	平成 29 年度
入居者交流会 参加人数	9 回開催 片岸 2 回、松原 3 回、嬉石第 1・2 回、嬉石第 2 2 回 延べ 100 名参加
コミュニティ 形成支援 参加人数	23 回実施 平田 2 回、松原 3 回、嬉石第 1 3 回、嬉石第 2 3 回、 屋敷前 12 回 延べ 402 名参加

(8) 山田町災害公営住宅コミュニティ形成支援業務（受託先：山田町）

山田町災害公営住宅の入居者が、円滑なコミュニティを形成することにより、引きこもりや孤独などを解消するとともに、様々な課題を入所者間で解決していけるよう支援を行う事業について、山田町より受託し実施した。

	実績
	平成 29 年度
○交流会・相談会	長林・船越地区 3 回 60 名
○形成支援	山田中央団地 40 回 長浜第 2 団地 1 回 船越地区 2 回 合計 43 回 (200 戸)

(9) 簡易宿舍管理業務（受託先：岩手県）

東日本大震災津波被害に係る復興事業による宅地供給が本格的になることに伴い、遠隔地からの住宅工事従事者のために仮設宿泊施設の提供を行うことにより、早期の住宅再建を支援することを目的として、岩手県が建設した応急仮設住宅のうち、被災者が退去し居住していない住棟を無償で貸与し、入退去事務、小修繕等の管理業務を岩手県より受託し実施した。

	実 績		
	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
募集戸数	68 戸	68 戸	70 戸
入居戸数	43 戸	44 戸	62 戸
修繕受付		99 件	81 件

(10) 住宅相談コーナー運營業務（受託先：岩手県）

県より運営を受託する住宅相談コーナーにおいて、住宅の計画、設計施工、リフォーム、資金の融資制度及び契約等について、月 2 回の無料定期住宅相談会を開設し、一級建築士が相談に対応した。

また、住まいに関する各種関連図書やパンフレットを配置するとともに、メールマガジンの発行により、住情報の提供を行った。

※平成 29 年度末業務終了

	実 績		
	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
定期住宅相談会	23 回	24 回	23 回
住宅相談現地派遣相談員	8 名	12 名	3 名
メルマガ発行回数	48 回	47 回	50 回

(1 1) 住宅再建相談事業運営業務（受託先：岩手県）

東日本大震災での被災者向けに、住宅再建相談会として国、県、市町村の公的支援制度及び住宅金融支援機構による融資制度に関する説明会を開催した。

また、被災者への住宅再建に係る情報提供を図るため、地域復興住宅や住宅事業者に係る展示の他、個別相談を受ける催事を実施した。 ※平成 29 年度末業務終了

	実 績		
	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
相談会開催回数	87 回	72 回	47 回
相談会開設場所	宮古市、大船渡市、陸前高田市 釜石市、山田町、大槌町	同左	同左
テーマ	①被災者を対象とした公的支援、特別融資制度、建築全般に係る相談会	①同左	①同左
／ 来場者数	1, 248 人	662 人	86 人
	②住まいの展示相談会	②いわて復興住宅祭	②いわて復興住宅祭
	釜石 647 人	釜石 373 人	陸前高田 369 人
	宮古 1, 067 人	宮古 630 人	
	大船渡 809 人	陸前高田 555 人	
	計 2, 523 人	計 1, 558 人	

(1 2) まもりすまい保険等業務（受託先：住宅保証機構(株)、(株)住宅あんしん保証）

住宅瑕疵担保の履行責任に関する法律に基づき、住宅保証機構（株）の本県における統括事務・検査機関として、履行法に対応した住宅瑕疵保険である「まもりすまい保険」、平成 27 年度より受託している(株)住宅あんしん保証の現場検査業務を実施した。

①住宅保証機構(株)

(単位：件)

	実 績		
	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
届出事業者	567	583	588
保険申請受付数	808	808	784
完成保証登録業者	2	3	3
リフォーム保険届出事業者	33	31	29
既存保険登録事業者		2	5

②(株)住宅あんしん保証（検査のみ）

(単位：件)

	実 績		
	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
保険申請受付数	55	101	147

(13) すまい給付金申請受付窓口業務（受託先：住宅保証機構㈱）

新たに住宅を取得した際の、消費税引上げによる負担を軽減するための国の給付金申請受付業務を実施した。（単位：件）

	実 績		
	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
すまい給付金	584	461	611

(14) 宅地建物取引士資格試験実施業務（受託先：（一財）不動産適正取引推進機構）

岩手県における試験の実施事務機関として、（一財）不動産適正取引推進機構より受託し、試験業務を実施した。（単位：人）

	実 績		
	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
試験場所	岩手産業文化センター アピオ	岩手産業文化センター アピオ	岩手産業文化センター アピオ
実施日	H27. 10. 18	H28. 10. 16	H29. 10. 15
受験申込者	1,452 人	1,442 人	1,376 人
受験者	1,159 人	1,172 人	1,130 人
合格者数	156 人	151 人	134 人
合格率	13.5%	12.5%	12.1%

(15) 地域住宅リフォーム推進業務（受託先：（一社）住宅リフォーム推進協議会）

県民の住生活の安定と安心して消費者がリフォームを行える環境を整備するため、地域住宅リフォーム事業として（一社）住宅リフォーム推進協議会の協力を得て、住宅リフォームの促進に向けた事業を実施した。

	実 績		
	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
講習会	6 回	5 回	1 回
開催場所	盛岡市(2)、一関市	盛岡市	盛岡市
テーマ	【事業者向け】 ①長寿命化リフォームセミナー ②リフォーム&リノベーションセミナーin 一関 ③リフォーム&リノベーションセミナーin もりおか 盛岡市(2)、一関市 【消費者向け】 ①住宅リフォーム講座 ②既存木造住宅耐震補強の講習会と見学会 ③いわてリノベーションシンポジウム	【事業者向け】 ①長寿命化リフォームセミナー（平成 28 年 12 月 7 日 アイナ 812） 盛岡市(2)、紫波町(2) 【消費者向け】 ①住宅リフォームセミナー（平成 29 年 1 月 23 日 アイナ 501） ②古民家改修ワークショップ in 紫波（平成 28 年 9 月 14, 15 日 紫波北田地区） ③第 2 回古民家改修ワークショップ in 紫波（平成 28 年 12 月 3, 4 日 紫波町日詰） ④女子限定！リノベプロジェクト「丘の家編」（平成 29 年 1 月 8, 13 日 盛岡市黒石野地内）	【事業者向け】 ①長寿命化リフォームセミナー（平成 29 年 12 月 4 日 アイナ 803）
参加者数	計 544 人	計 136 人	計 34 人

(16) 災害公営住宅整備事業発注支援業務（受託先：岩手県）

県内内陸部に建設される災害公営住宅の建設過程で発生する、用地購入契約に関する不動産鑑定、発注等に関する事務及び事務補助業務を実施した。

<参考>

建設地	盛岡市	花巻市	北上市	奥州市	一関市	遠野市
建設予定戸数	1 6 8	3 0	3 4	1 4	6 2	2 0

(17) 岩手県居住支援協議会事務局業務（受託先：岩手県居住支援協議会）

住宅確保要配慮者の民間賃貸住宅への円滑な入居の促進及び住宅確保要配慮者向け賃貸住宅の供給の促進等の事業を実施する同協議会の事務局業務を行った。

<参考>

構成団体 行政 2 9、宅地建物関係団体 5、福祉関係団体 2、居住支援団体 4

主な事業 相談窓口の設置、住宅再建相談会への相談員派遣、要配慮者への個別入居支援・マッチング、市町村への加盟促進

3 イベント事業

(1)『一関地区住宅祭2017、同時併催「産業まつり」』の開催に後援し、出展した。

「住宅瑕疵担保履行法の普及、啓発、まもりすまい保険」に係るコーナーを設置し、消費者、事業者に周知を図った。

主 催： 一関地区住宅祭実行委員会

会 場： 一関市総合体育館ユードーム

開催日： 平成29年10月28日（土）～29日（日）

来場者数： 非公開

4 建築技術相談

事業者に対する設計、施工、法令、長期優良住宅等の技術的事項の相談について、建築住宅センターの1級建築士が随時対応した。